

## 人口減少社会への対応

林 清 隆  
(株)国際都市政策研究所長

### 1. 人口減少時代の到来

世界の総人口は現在 65 億人近いものになっており、この状況が続けば 25－30 年後には 100 億人の大台になるものと予測されている。先進国の人口は横ばいから減少へと移りつつあるが、大多数の人口を占める開発途上国では尚顕著な人口増加を続けている。東南アジア諸国などある程度経済発展が進展しつつある国々では人口増加も頭打ち傾向にあるが、アフリカ、インド、南米諸国の貧しい地域では今尚人口爆発が起きている。経済的に豊かになった国で人口が減少傾向を示し、貧しい国で急速な人口増加が続いていることは天の摂理によるバランス調整なのかもしれない。しかしこの経済状況の両極にあっても人口問題は共に大きな社会経済的負荷となっている。

日本の総人口数は有史以来、多少の変動はあっても確実に増大をし続けてきた。平安時代の 1 千万人前後、江戸時代を通じて 3 千万人などそれぞれの社会、経済背景をもとに人口は着実に増加しつつも食料の限界、疫病や戦争など人口増加を阻む要因によって目に見えぬ神の手によってコントロールされてきたとも言える。江戸時代の鎖国時代 300 年近い期間は農業部門における手作業をベースとした農業技術の停滞もあって国内における食糧生産は伸びず、日本の国土では 3,000 万人という人間が生存するのが最大限の枠であったとも言える。この人口規模が自然環境の容量から見たら日本列島では最も適切な規模なのかもしれない。赤ん坊の間引きや姥捨てなどの悪習があったにせよ、人間社会が生き延びる手段が陰惨な形でも実行せざるを得なかったともいえる。名古屋でよく使われる「たわけ」という言葉があるが、ご存知のように「田分け」が語源であり、子供たちに均等に限られた田畑を細分化していくとすべて子孫が生存できなくなり、馬鹿なことをしたことになる。

マルサスの人口論のように人口はネズミ算のように等比級数的に増えるが、食糧増産は農地の拡大が等差級数的にしか伸びないため、人口増加に大きな警鐘を鳴らしている。しかし人口は単純に等比級数的に伸びず戦争や疫病など色々な制約はあったにしても着実な人口増加を続けてきている。特に 19 世紀の産業革命以降、食糧増産や分業経済の効率化もあって人口の急速な増加をもたらした。特に先進工業国は植民地政策や工業製品との交易によって多量の食料を国外から持ち込むことによって人口増加を加速させてきたといえる。現在では総食料消費量の 6 割ほどを海外から輸入することによって日本社会が維持されているのである。何かの異変で食糧輸入が途絶えるならオイルショック以上に生き延びるための混乱が発生することであろう。今から江戸時代の人口規模に急激に戻ることもできない。もし、それが突然の食料不足という要因だけならば凄惨な社会事象を招くことになる。

狭い国土に 1 億 2 千万以上の人間を集積させ、世界でも有数の経済活動を維持していることは歴史的に見ても例の無いものといえる。古代文明諸国も繁栄の後に停滞から滅亡していった民族も数多い。日本の繁栄も東の間の繁栄で、頂上を極めた社会の矛盾から自滅していく宿命を持っているのかもしれない。最近の人口減少時代の到来はそのひとつの必然の兆候と見るか、一時的な現象

と見るか議論の分かれるところであるが、何はともあれ未来から見れば歴史の曲がり角に立っているのかもしれない。

## 2. 人口減少

当初は2007年と予測されていた日本の人口減少はそのピークが早まり今年2005年になりそうである。今年末まで少し時間を残していることと、正確な人口統計が出るのが先のため断言はできないが、今年前半の6ヶ月を見れば3万人ほどの現象となっている。同じ傾向が続けば年間で6万人ほどの減少になり、小さな都市がひとつ消えたことと同じである。

一人の女性が一生に産む子供の数（合計特殊出生率）は1.29となり、この出生率も減少傾向にある。同じ人口規模を持続するには、この出生率を2にしなければならないが、この数も病気、事故等で死なないということが前提であり、現実的な数字としては2.2ぐらいで安定人口を維持できるといわれている。現実の出生率この期待値には大きな差があり、これを埋め合わせることは絶望的ともいえる。この傾向が続けば、約30年後には1億人を切り、今世紀末には約半数の6,000万人ほどの人口規模になると予測されている。

全国レベルでの人口統計の予測は比較的安定している。人口再生産の母体である女性数は急速に増えるものでなく、現在の0歳児の女性でも人口増加に寄与できるのは少なくとも20年近い時間を必要としている。女性人口の年齢構成を分析すると数十年先の人口規模をかなりの確に推計できるものである。それでは現在出産可能な女性の出生率を上げればよいという議論も多いが、自由な民主社会の中では政策によって出生率をあげるということは難しく抵抗も多いことであろう。

原点に戻って考えれば、日本における人口減少は本当に問題なのであろうか。広大な国土があれば、人口が増え経済が発展していくことは望ましいのかもしれないが、狭い国土でこれ以上の人口増加は多くの問題を引き起こすだけである。最近、人口減少が否定的に喧伝されているのは、世界における日本の経済的存在、少子高齢化の言葉に代表される世代間扶養による年金制度の危機、膨れあがった社会構造の維持のために必要という視点に立っているが、現在の制度や体制規模を前提に考えれば人口減少は色々な問題が派生してくるが、人口減少を前提に社会の仕組みを組みなおしていくことが本筋のように思える。その方が社会のシステムをより効率的に改革していくチャンスにもなる。

人口の数字合わせだけを考えれば、足りない労働者や技術者を日本に連れてくれば比較的簡単だし、最近ではその傾向にあり、インドのIT技術者やフィリピンの介護要員、さらにはタイのマサージ師などに門戸が開かれようとしている。しかし大量の労働者の流入は第二次大戦後のヨーロッパ社会と同じように大きな社会問題を引き起こすことになり、日本人の人口減少を埋め合わせる、あるいは更なる経済成長のための移民導入は一部の企業にとってはメリットをもたらすが、社会全体のコストは膨大なものとなろう。国際化時代にあつてすべての外国からの流入を抑制することは時代の要請からもそぐわないものであるが、外国人定住人口の受け入れは、時間をかけて国際交流に寄与する分野に限って進めていくことがのぞましいものと思っている。日本への人口流入が大幅に緩和されれば、日本と周辺諸国との所得格差が多きいため、大変な勢いで移民が流入することであろう。中国人の1割がやってきても、日本の総人口を凌駕する状況になり、日本列島は大変な混乱社会になってしまうだろう。

### 3. 人口縮小社会の実現

現在の人口規模から 100 年後には半分ほどの 6,000 万人ほどになると予測されているが、そのような長期的な推計には反発要因も加わり、そんなに一方的に減少傾向が続くとは思われない。100 年かけて半分になるスピードなら十分にその社会変化に対応できるが、最近、問題になっている少子高齢化はもっと短い期間で日本の人口構成を変化させ、社会の変革を必要としている。

たとえば年金問題については団塊の世代を中心とする将来の高齢者層を少子化層の若年者が負担しきれないことが顕在化している。しかしこれは今までの 60 歳定年制、年功序列終身雇用制などの拡張社会の仕組みをそのままにして、人口状況の変化に対し制度疲労が進んでいるためである。制度の温存より変化に対応する新しい仕組みを作ることが必要である。

極端に言えば年金制度は廃止して若い時から個人レベルで老後の生活を自らの努力によって保全するという方式も可能であろう。この方が歴史的にも世界的にも通例であり、年金がないと食っていけない社会システムの方が異常なものであろう。従来は家族内の相互扶助が老後の生活を保障してきたが、現在は社会全体がシステム化された形で集団的社会保障がなされており、そこにある面では無責任な社会システムが出来上がっている。福祉は大事だという総論的なことが社会の上品な価値観になりつつあり、その具体的な批判はタブー視されている。勿論、心身に障害のある人たちには十分な手立てがなされることは必要だが、五体満足の人にまで福祉という視点から社会全体が責任を持つ限界をもう少し冷静に見極める必要がある。

ある例で言えば、若い時からバクチや歓楽に耽りほとんど貯蓄が無く、老齢化した人に職が無いか働く余力も無いということで生活保護により手厚い福祉を行うことが本当の福祉といえるのであろうか。現在の生活保護は掛金なしにもかかわらず国民年金の 2 倍強の手当てを受けることができる。大きな矛盾を発生しているにもかかわらず抜本的な改革が進んでいない。それ以上に数字の辻褃を合わせるために消費税の目的税化と増税を図ることが世論の体制となっている。このような福祉妄信の行政運営は改革されなければならない。

このような事例から分かるように、人口減少社会の実現のためには、色々な社会制度の改革が必然である。会社と社員の雇用関係の多様化、画一的な 60 歳定年制の廃止、年功を重視した終身雇用体制の見直しなど硬直化した制度の改革が必要である。それに高齢者の定義は年齢でなく個人差が多いため実働年齢で判断すべきであろう。プロ野球選手のように短期間の契約でそれぞれの個人の状況によって仕事を変えて行くこともひとつの事例として参考になるものであろう。

今でもこの社会では勤労意欲があるにもかかわらず適切な就職の機会がない人が多すぎる。これは働くパターンが画一化され、適切な就労機会を削減している場合が多いためである。定年後の元気な高齢者、家庭の主婦、若年層のニート／フリーターなどに対し、社会が労働環境を整備することによってこれらの人が勤労者として参画できる効率的な社会が構築できると思われる。特に年金制度については支給年齢が徐々に引き上げられつつあるが、具体的な年齢よりも稼働年齢によって年金受給者とその掛金支払い者をバランスさせることが必要である。人口が減少すると日本の国力が衰退するという単純な発想でなく、今でも十分な社会参加ができない人たちが活躍できる機会を提供することによって総人口の緩やかな現象を前提に活力ある社会の実現を図るべきである。

#### 4. まちづくりへの対応

昭和 30-40 年代の高度経済成長時代に全国の自治体の将来計画人口を集計すると 2 億人に達するといわれた。1 億人を越えたばかりの時代に各都市で人口の奪い合いのまちづくりが行われ、すべてのまちづくりの器は人口が増大することを前提に計画されてきた。ある意味では上昇志向であり、事業の達成がどうしても遅れがちになるため過大な計画目標も実際の需要となんとなく見合う状況となっていた。

しかし、人口が減少することが予測される社会では、逆な現象である右肩上がりの施策は明らかな矛盾として露見してくるものである。20 年も 30 年も前に設定された基幹インフラの計画は一部でも工事に着手してしまうとなかなかその計画フレームを変換できないものである。しかしダムや幹線道路などの基幹インフラの建設はその計画から建設までに長期間を要するために人口指標の変動のみでその整備目標を転換することは難しいものがあるため工事がある程度進んだものは効率よく完成させ、有効な利用を図るべきである。

今までの街づくりは交通渋滞や住宅不足の解消など、いわば人口増加に追いつくためにまちを作ってきたのが現実である。そのため質よりも量が優先する拙速な街づくりであったといえる。欧米の先進都市と比べると都市内道路の貧弱さは歴然としている。幹線道路はある程度整備されてきたが、一般の市街地の道路は極端に狭くほとんどの場合、歩道も無くその狭い道路空間を利用して電柱、電線が都市景観を乱している。日本のような所得の高い先進国の都市は最低 10 メートルぐらいの道路幅員にし、歩道を設置すべきである。古い時代に作られた道路はある面では致し方が無いにしても、これから整備する市街地は新たな道路基準で建設する必要がある。最低幅員は 10 メートルにし電線の地中化をすべきである。

住宅に至っては、かつてウサギ小屋とけなされたように日本の所得レベルと比較しても尚大きな立ち遅れをしている。最近作られている大型マンションについては設備面でかなり良くなってきたが、床面積はほとんどが 100 平米に満たないものであり、欧米の 100-200 平米と比較すると小さく、永住できる住宅ではない場合が多い。勿論そういう住宅も日本には存在するが、それは俗にオクシオンと言われるもので庶民の住宅とはかけ離れたものである。伝統的な日本住宅についても 1 間 (1.8 メートル) を基準にしたモジュールをもとに設計がなされ、日本的な住空間のタタミ文化が形成されてきた。しかし、最近の住宅ではこの基準を意識的に小さくした、いわゆる団地サイズや特殊なサイズでタタミが出現する一方、日本人の身体も栄養状況の改善とあいまって大きくなってきている。そのためにもタタミのサイズを 1 x 2 メートルの寸法にしてひとまわり大きい住宅作りが急務といえる。

一戸建て住宅の敷地についても 50 坪ほどが平均的なものになっているが、戸建敷地については最低限を 100 坪として、それを下回るようなものは集合住宅として多様な住宅パターンを提供すべきである。戸建希望者には郊外での低層住宅の選択ができるようにし、利便性を求める人には都心部に近い集合住宅での居住ができるようにすべきである。

このようにまちづくりの質を高める方策は、人口増加のプレッシャーの中では理想論として葬られてきたが、これからの人口減少社会の到来は絶好のチャンスである。今までと同じ考え方でいると、人口減少は都市の衰退であり、経済の停滞、縮小となり、都市そのものの存立が成り立たなくなると信じられて

きた。しかし、まちづくりの発想を変えて量的拡大に対応するのでなく、質的向上を目指せば、巨大な経済需要の発生、公共事業の拡大など無限の仕事が創造される。それと共に、そこに住む人々に豊かな都市生活を保障してくれことになる。

## 5. まとめ

日本における人口減少社会への対応は、その議論が緒についたばかりで、具体的な方策は暗中模索の状況といえる。子供を一人生めば 500 万円とか 1,000 万円を支給し、20 歳になるまで相当額の養育手当を国が払うということもひとつの考えである。現在でも児童手当が支給されているが、その額が少ないためほとんど効果がないことから、例示したような高額なものが必要になろう。しかし、そんな高額な支給は一人の子供を増やすための国民的合意が出来ないし、またはそんなに無理して子供を生む政策を展開すると、この制度を悪用する弊害も多く発生してくるであろう。

また、子供を生みたくない女性の意向としては、仕事を持ちながらの保育や経済的負担、あるいは住宅状況など多くの問題が山積しているが、これらをすべて解決していくとかなりの社会的負担が重くのしかかってくる。保育面に限れば老人層や主婦層をうまく活用すれば、現在の社会的弱者にも多くの雇用機会を創出する事が出来ると思われる。勿論この費用は安心して働き、収入を得ることが出来る親の負担が大部分を占めることになる。保育の不足だけが現在の少子化の原因ではないが、高齢化人口の雇用創出と少子化対策が連動すれば一石二鳥の成果を得ることが出来る。

前にも述べたように外国人に門戸を開ければ簡単に若年人口を増やすことが出来るが、日本のような閉鎖性の強い社会では深刻な問題が発生することになる。しかし、国際化は避けて通ることが出来ないものであり、日本の社会もヨーロッパの都市のように 2-3 割が外国人になる時代もそんなに遠い先のことではないように思われる。しかしながら、当面の少子高齢化策として積極的に取り組むことは賢明なことではないであろう。経済界あたりでは安い労働者を確保するために外国人労働者の流入を求める政治的な動きがあるが、企業論理の金儲けの手段として事を考えるべきではない。

一番賢明なことは、今でも日本の人口が多すぎるということを知覚して、素直に人口減少を受け入れ、今まで経験したことの無い縮小安定社会を作るべきである。一人当たりの環境空間を広げ、人間的な生活空間を再創出するために、街づくりに携わる人々の努力が必要とされる。

以上